

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 コヤマ							
代表者名	氏名	小山 隆宏	役職名	取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県長野市川中島町原1111							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	3199 他に分類されない輸送用機械器具製造業						
主たる事業の概要	鋳鉄鋳物製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	30312	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	11	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

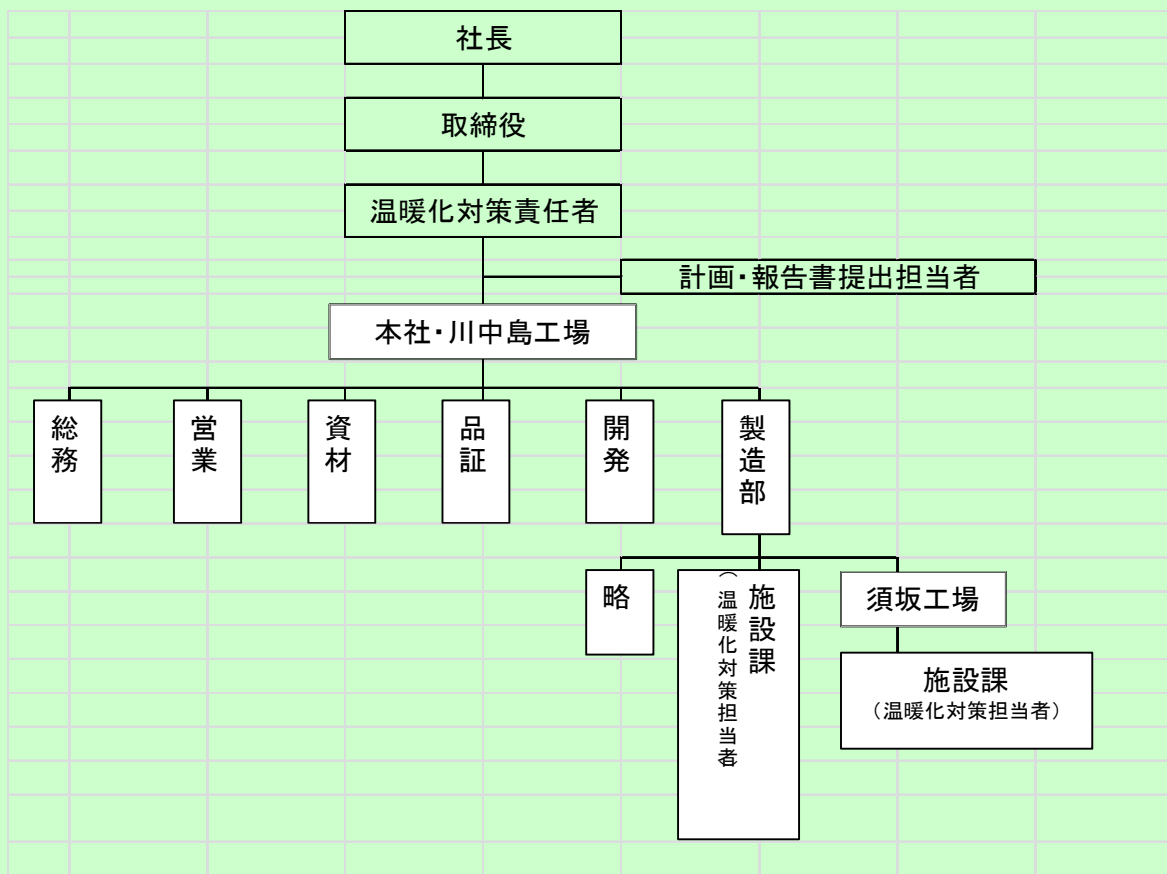
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	本社・川中島工場ロビー 8:00～19:00 製造部 施設課 (026-292-2700)
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

株式会社コヤマ環境方針に基づき、環境改善活動を通じて地球温暖化防止対策の推進を図ります。
※別紙弊社環境方針参照願います。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	63,901	t-CO ₂	溶解重量	95	単位	千 t	
25 年度	調整後排出量	50,905	t-CO ₂	基準原単位	674.39	t-CO ₂ /	千 t	
目標年度	目標排出量	61,982	t-CO ₂	目標原単位	654.13	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28 年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	省エネ法により掲げられている目標に則し、年平均1パーセント以上低減させることを目標とした							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	62,489	t-CO ₂	溶解重量	97.67	単位	千 t	
	調整後排出量	62,130	t-CO ₂	原単位	639.81	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26 年度	削減率	2.20	%	削減率	5.12	%		
排出量等の増減理由	コンサルタントを招き、全員参加の省エネ活動を実施している効果が大きくでている。							
第二年度	排出量	56,995	t-CO ₂	溶解重量	82.88	単位	千 t	
	調整後排出量	56,748	t-CO ₂	原単位	687.66	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27 年度	削減率	10.80	%	削減率	(1.97)	%		
排出量等の増減理由	コンサルタントを招き、全員参加の省エネ活動を継続して実施し、更なるJIT率の向上と設備投資による省エネの効果は出ているものの、溶解重量が大きく減少してしまったことにより、原単位は悪化している。							
第三年度	排出量	67,983	t-CO ₂	溶解重量	98.02	単位	千 t	
	調整後排出量	67,589	t-CO ₂	原単位	693.56	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28 年度	削減率	(6.39)	%	削減率	(2.85)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	溶解重量に対する原単位の高いアルミ鋳造部門の溶解重量増及び、付加価値である加工、品質向上、環境改善、生産性向上のための設備増強にも力を入れているため、原単位を悪化させる要因となった。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	26	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	21	t-CO ₂	削減率	19.23	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	17.28	t-CO ₂	削減率	33.53	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	19	t-CO ₂	削減率	26.92	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310100 管理基準の見直し	26			
2	エネ起	310300 FEMS等の導入	28			
3	エネ起	320401 排ガスの廃熱回収	27			
4	エネ起	340599 太陽光発電設備の導入	26		26	
5	エネ起	350699 高効率変圧器等の導入	28			
6	エネ起	360799 操業に合わせた吐出圧の見直し	26			
7	エネ起	380752 LED照明の導入	26		26	
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	192.78	331.5	524.28	524.28	524.28

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	12996		359	247	394
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	58,421	1	56,510	2	56,995	2	67,903
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,480	1	5,979				
1,500k1未満							1	80
合計	2	63,901	2	62,489	2	56,995	3	67,983

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	11	11	11	11
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率：94%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2000年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	株式会社コヤマ環境方針に基づく活動 県内の緑化
第一年度実績	株式会社コヤマ環境方針に基づく活動 県内の緑化
第二年度実績	株式会社コヤマ環境方針に基づく活動 県内の緑化
第三年度実績	株式会社コヤマ環境方針に基づく活動 県内の緑化

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他	特になし	